

平成23年度当初予算編成方針

平成22年9月の内閣府の月例経済報告では、「景気は、引き続き持ち直してきており、自立的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」とされています。

このような経済状況は、本市の財政状況にも多大な影響を及ぼしており、平成21年度決算では、歳入の根幹をなす市税が大きく落ち込み、平成23年度も引き続き歳入の減少が懸念されます。一方、歳出についても、少子高齢化などによる扶助費の増加、市債の元利償還金の増加などが見込まれることから、市財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況を踏まえて、平成23年度の当初予算編成については、職員一人ひとりが本市の財政状況を十分認識し、安定した財政運営を行うため、これまで以上に事業の必要性を十分検討した上で、次の3点を基本方針として予算編成に当たることとします。

予算編成の基本方針

1. 後期基本計画及び中期財政計画に基づいた予算編成

平成22年3月に策定した第1次山口市総合計画・後期基本計画及び中期財政計画を踏まえた予算編成に当たるとともに、各部・課長の責任において予算原案を取りまとめるものとします。

2. 枠配分方式による予算編成

経常的経費については、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）を除いた一般財源に前年度当初予算額と同額を各部局等に枠配分し、その範囲内で予算編成に当たるとします。

臨時的経費については、緊急性のあるものや重点事業以外は前年度当初予算額の90%を目標に予算編成に当たるとします。

3. 創意工夫のある予算編成

これまで、「集中改革プラン」や「事務事業の総点検」により、行財政改革に取り組んできており、その成果も表れてきていますが、今後の財政需要を考慮に入れ、財源に見合った事業の推進に努めるよう創意工夫し、予算編成に当たるとします。

以上のことを踏まえ、限られた財源を最大限有効に活用し、住民福祉の向上につながるよう、「予算編成留意事項」により、全職員が一丸となって英知を結集し、予算編成作業に当たることとします。

予 算 編 成 留 意 事 項

1 一 般 的 事 項

国・県の動向

国の動向については、平成22年7月の閣議決定で「平成23年度予算の概算要求組替え基準について～総予算の組替えで元気な日本を復活させる～」において来年度予算の概算要求を1割削減する基準が決定されました。このとおり実施されれば地方自治体に及ぼす影響は大きく、国庫補助金及び負担金の廃止や縮小、削減などが予想されるため、今後の政策動向を注視していく必要があります。

また、県においては、平成22年度からの3年間で構造的な財源不足を解消するための行財政改革アクションプランを実施しており、県単独補助金の見直しなどにより昨年引き続き大きな影響を受けているところです。このため、自主財源が乏しく国・県などへの財源依存度が高い本市にあっては、極めて厳しい財政状況となることが必至です。

国・県の予算、制度が未確定の場合は、原則として現行制度により予算計上して下さい。

本市の財政状況

平成21年度一般会計決算では、定額給付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業、地域活性化・公共投資臨時交付金事業及びクリーンセンター整備事業・美山中学校整備事業等を実施したことにより、平成20年度との比較では、歳入総額が約171億4千万円で約33.8億円（対前年度24.6%）の増加、歳出総額が約167億8千万円で37.3億円（対前年度28.6%）と大幅に増加となりました。

財政分析指標については、経常収支比率は、平成20年度より1.2ポイント改善し91.3%となりましたが、多額の市債を借り入れたため、実質公債費率は17.4%（対前年度2.0%）将来負担比率134.1%（対前年度14.9%）と増加することとなりました。

参考

↓ 山縣市17.4%

実質公債費比率

健全団体	財政健全化団体	財政再生団体
------	---------	--------

25%（早期健全化基準） 35%（財政再建基準）

実質公債費比率

一般会計等が負担する市債の元利償還金等の実質的な公債費の標準財政規模に対する比率であり、過去3ヵ年の平均値。

↓山口市134.1%

将来負担比率	健全団体	財政健全化団体
--------	------	---------

350%（早期健全化基準）

将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。
 一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標となる。

平成22年度当初予算は、大型事業の完了により122億8千万円と平成21年度と比較すると大幅な減少となりましたが、歳入では、一昨年からの経済不況の影響で市税は大幅に減少が見込まれ、財源不足額を魅力あるまちづくり基金や財政調整基金の繰入れにて補てんしている状況です。一方、歳出については、扶助費、市債の元利償還金の増加などが見込まれ厳しい財政状況が続いています。

参考

平成22年度末 一般会計市債現在高は 約241億円
 一般会計基金の残高は 約68億円となる見込みです。

地方交付税の削減

普通交付税は、平成25年度で合併算定替の期間が終了するため、合併算定替による普通交付税の増額分が平成26年度からの5年間で段階的に縮減されます。

公債費の増嵩（一般会計）

公債費の推移予測

（単位：億円）

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27
公債費	24.4	25.0	25.6	27.1	26.4	24.7
対22年度増減	—	0.6	1.2	2.7	2.0	0.3

※公債費の償還ピークは平成25年度

※繰上償還は除く

予算編成の基本的事項

このように、本市の財政状況は厳しい状況が続いていることから、この現状を職員一人ひとりが真摯に受け止め、こうした状況を乗り切るため、更なる経費削減を図るとともに歳入増に繋がる施策を講じるなど、本市の健全財政のため、職員の英知を結集し予算の編成に当たることとします。

以上のことを踏まえ、平成23年度当初予算の編成に当たっての基本的な事項を次のとおり示します。

I 歳出

平成23年度の予算編成は、集権化（主要事業）と分権化（枠予算）の2種類の方法を用いて行うこととし、経常の一般財源については、部ごとに予算額を配分しその予算額内に収まるよう部内での調整を行ってください。

経常的経費

1. 平成23年度予算は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）を除く一般財源ベースで前年度額を上回ることを無いよう計上してください。
2. 各事業において増加する経費については、部内において部の配分額内で調整を図ってください。

臨時的経費

1. 臨時的経費は、前年度臨時的経費総額の10%減を目標額としています。各施設の備品購入費、工事請負費のほか、ソフト事業などで毎年予算計上されているものについては、前年度当初予算額の10%減を基本とし、賃金なども検討の一つに加え削減に努めてください。
2. その他普通建設事業及び主要事業については、必要に応じ計上し、例年通り予算査定時に調整を行います。